平成２０年度 決算状況

人口		
	１７年国調	48,400 人
	１２年国調	50,334 人
	増減率	-3.8 %
住民基本台帳人口	２１．３．３１	48,130 人
	２０．３．３１	48,629 人
	増減率	-1.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,172	2,451
	9.1	9.8
第２次	9,564	10,945
	40.0	43.7
第３次	11,802	11,564
	49.4	46.1

面積(km²)	179.78
人口密度(人)	269

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
08	2317		
茨城県	桜川市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,785,622	28.0	4,785,622	44.3
地方譲与税	357,148	2.1	357,148	3.3
利子割交付金	20,079	0.1	20,079	0.2
配当割交付金	6,954	0.0	6,954	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,164	0.0	3,164	0.0
地方消費税交付金	385,151	2.3	385,151	3.6
ゴルフ場利用税交付金	60,760	0.4	60,760	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	150,221	0.9	150,221	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	55,678	0.3	55,678	0.5
児童手当特例交付金	22,677	0.1	22,677	0.2
減収補てん特例交付金	18,585	0.1	18,585	0.2
特別交付金	8,450	0.0	8,450	0.1
地方税等減収補てん臨時交付金	5,966	0.0	5,966	0.1
地方交付税	5,442,195	31.9	4,938,156	45.7
普通交付税	4,938,156	28.9	4,938,156	45.7
特別交付税	504,039	3.0	-	-
（一般財源計）	11,266,972	66.0	10,762,933	99.7
交通安全対策特別交付金	5,898	0.0	5,898	0.1
分担金・負担金	80,303	0.5	-	-
使用料	204,185	1.2	12,215	0.1
手数料	26,921	0.2	-	-
国庫支出金	1,617,995	9.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	881,361	5.2	-	-
財産収入	28,953	0.2	13,527	0.1
寄附金	408	0.0	-	-
繰入金	432,716	2.5	-	-
繰越金	774,170	4.5	-	-
諸収入	416,460	2.4	5,167	0.0
地方債	1,329,918	7.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	531,118	3.1	-	-
歳入合計	17,066,260	100.0	10,799,740	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,785,622	100.0	-
法定普通税	4,785,622	100.0	-
市町村民税	2,182,637	45.6	-
個人均等割	63,954	1.3	-
所得割	1,806,358	37.7	-
法人均等割	99,758	2.1	-
法人税割	212,567	4.4	-
固定資産税	2,246,701	46.9	-
うち純固定資産税	2,233,118	46.7	-
軽自動車税	77,474	1.6	-
市町村たばこ税	278,810	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,785,622	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	17,066,260	16,951,516
	歳出総額	16,460,392	16,177,346
	歳入歳出差引	605,868	774,170
	翌年度に繰越すべき財源	164,313	59,488
	実質収支	441,555	714,682
	単年度収支	-273,127	-112,892
	積立金	120,285	72,036
	繰上償還金	218	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-152,624	-40,856

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	388	1,398,870	3,605
	うち技能労務員	30	83,250	2,775
	教育公務員	18	62,710	3,484
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	406	1,461,580	3,600

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.10.01	8,340
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.10.01	6,440
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.10.01	5,800
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	17.10.01	3,340
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.10.01	3,060
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	17.10.01	2,930

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,700,878	22.5	3,612,558	3,470,763	30.6
うち職員給	2,456,075	14.9	2,393,769	-	-
扶助費	1,650,609	10.0	534,690	534,620	4.7
公債費	1,704,606	10.4	1,654,134	1,634,676	14.4
内訳 元利償還金	1,704,606	10.4	1,654,134	1,634,676	14.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,056,093	42.9	5,801,382	5,640,059	49.8
物件費	1,910,421	11.6	1,227,981	1,114,480	9.8
維持補修費	96,493	0.6	81,445	63,313	0.6
補助費等	2,645,396	16.1	2,442,681	2,112,166	18.6
うち一部事務組合負担金	1,299,774	7.9	1,299,774	1,297,711	11.5
繰出金	2,003,088	12.2	1,852,248	1,363,548	12.0
積立金	202,879	1.2	191,457	-	-
投資・出資金・貸付金	207,488	1.3	188,640	341	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,338,534	14.2	674,101		
うち人件費	116,260	0.7	116,260		
内訳 普通建設事業費	2,298,014	14.0	665,518		
内訳 うち補助	1,177,294	7.2	64,629		
内訳 うち単独	945,820	5.7	537,658		
内訳 災害復旧事業費	40,520	0.2	8,583		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,460,392	100.0	12,459,935		

経常経費充当一般財源等計	
	10,293,907 千円
経常収支比率	
90.8 %	95.3 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	13,065,803 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	184,103	1.1	-	184,012
総務費	2,498,180	15.2	13,397	2,174,673
民生費	3,833,881	23.3	11,239	2,431,334
衛生費	1,671,410	10.2	-	1,643,617
労働費	161	0.0	-	161
農林水産業費	1,160,778	7.1	222,666	953,228
商工費	174,087	1.1	-	124,759
土木費	1,814,406	11.0	1,152,206	1,069,806
消防費	758,371	4.6	28,170	724,377
教育費	2,619,889	15.9	870,336	1,491,251
災害復旧費	40,520	0.2	-	8,583
公債費	1,704,606	10.4	-	1,654,134
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,460,392	100.0	2,298,014	12,459,935

区分		平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額		4,658,462	4,649,266
基準財政需要額		8,542,695	8,446,672
標準税収入額等		5,930,281	5,943,071
標準財政規模		11,399,555	10,727,751
財政力指数		0.55	0.53
実質収支比率(%)		3.9	6.3
経常一般財源等比率(%)		94.7	94.9
公債費負担比率(%)		12.7	12.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	15.4	15.6
	将来負担比率(%)	156.2	157.4
積立金現在高	財調	1,016,397	896,112
	減債	552,127	550,884
	特定目的	1,977,364	2,199,055
地方債現在高		14,685,664	14,766,742
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	68,211	89,940
	保証・補償	-	-
	その他	3,971,444	4,243,463
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		260,763	259,918

公営事業等への繰出		
合計	2,638,359	
下水道	546,287	
病院	499,160	
上水道	136,111	
工業用水道	-	
国民健康保険	510,671	
その他	946,130	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	428,463
再差引収支	135,610
加入世帯数（世帯）	8,155
被保険者数（人）	17,744
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	105
被保険者1人当り 保険給付費	202

徴収率(%) 現年・計					
合計	96.4	89.4	96.8	89.3
市町村民税	96.2	92.0	97.0	93.5
純固定資産税	96.2	86.1	96.1	84.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。